

台湾現地レポート⑥

「戦争」を日常に溶かす技術

—— 逢甲大学、全民国防教育の現場から

執筆：岩本由起子（国防安全研究院・安全保障戦略研究所研究員）

報告日：2026年4月5日



早朝から満員となったスタジアム。三脚を持つカメラマンから家族連れまで幅広い市民が集まった。

夜明け前から、逢甲大学のスタジアムには人が集まり始めていた。三脚を担いだカメラマン、スマートフォンを手にした若者、子ども連れの家族。目当ては午前7時頃に予定されていたAH-64E アパッチ攻撃ヘリコプターの着陸である。

機体には新塗装のサメの歯が描かれ、「NEW POWER」の文字。威圧的でありながら、どこかポップでもある。この二面性が、台湾の全民国防教育そのものを象徴している。



AH-64E アパッチ（新塗装・サメのペイント）



模擬銃体験コーナー。筆者（白いハット）も参加。

ファミリーイベントとしての安全保障

本イベントは台湾国軍主催の全民国防教育と、フィギュア・プラモデルの国際コンペ「WEEI CUP 2026」との同時開催だった。この組み合わせは偶然ではない。趣味で集まった若者に、軍の装備を「横付け」する。入口は「楽しさ」でいい—そういう設計だ。

グラウンドにはアパッチとUH-60M ブラックホーク、自走式ミサイルシステム（JX2）、そして軍用ドローンが並んだ。ウクライナ戦争以降、ドローンは現代戦の主役となった。台湾軍がこれを市民向け展示の中心に据えたことは示唆的だ。室内では模擬銃の試し撃ち体験に大人も子どもも列をなし、筆者自身も体験した。恐竜のかぶりものをした子どもが笑顔のパイロットと並ぶ—この光景が、すべてを物語っている。



軍用ドローン（1038号機）の展示。現代戦の主役を市民に身近に見せる。

「危機の後退」が語られる中で

米国の情報コミュニティは2026年3月、「中国は現在、2027年に台湾侵攻を実行する計画を持っていない」と明示した。「危機の後退」を伝えるニュースが流れる一方で、台湾では静かに、しかし着実に、市民への安全保障教育が深化している。数字や分析が「脅威の後退」を語る時、現地では別の現実が動いている。

台湾の全民国防教育の本質は装備の展示ではない。「軍は市民の味方だ」という信頼の醸成、そして市民一人ひとりが日常の変化を察知する「気づく力」の育成にある。認知戦・サイバー攻撃・ドローン—現代のハイブリッド脅威において、市民こそが最初の標的となりうる。その対抗手段は、銃ではなく、信頼と認知力だ。

日本への示唆—「怖くない入口」の設計

日本は島国であり、陸上戦の蓋然性は低い。だからこそ逆に、認知戦・サイバー・ドローンといった現代型脅威への備えが遅れている。防災教育という既存の基盤に安全保障の文脈を接続していく—台湾の現場が示す「怖くない入口」の設計は、日本にとっても参照すべき

知恵ではないか。

今日、グラウンドで子どもたちがアパッチの前で笑っていた。その笑顔の意味を、東京から分析するだけでは見えないものがある。

岩本由起子（いわもと・ゆきこ）

安全保障戦略研究所（SSRI）研究員。台湾フェローシップ研究員として国防安全研究院（INDSR）に在籍（2026年1～9月）。淡江大学大学院国際事務戦略研究所にてリスク管理学博士。株式会社 i-tec24 代表取締役。専門は東アジアの市民防衛システム、防災・BCP、リスクコミュニケーション。

写真：筆者撮影